

# 経済安全保障WG（第2回） 事業者ヒアリングご説明資料

2024年3月12日

LINEヤフー

# ご説明事項

- ① NTTに対する総量規制について
- ② 他の主要事業者への総量規制について
- ③ NTTに対する外国人役員規制について
- ④ 他の主要事業者への外国人役員規制の導入について

# ①NTTに対する総量規制について

- 情報通信を取り巻く環境変化に対応し、時代に即した制度に見直すことには賛同。
- 一方、NTTの役割やNTTのみが保有する特別な資産を踏まえれば、我が国の安全を確保するため、外国投資家が保有するNTTの持株株式総量を規制する措置が必要。

## 線路敷設基盤

(電気通信回線設備を設置するための基盤となる設備)

...

NTTのみが保有する特別な資産

## 電気通信回線設備

(伝送路設備等)

...

NTT、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイルは  
一定要件を超える電気通信回線設備を設置  
(登録電気通信事業者)

※ LINEやフーは、電気通信回線設備を設置しない事業者（届出電気通信事業者）

## ②他の主要事業者への総量規制について

- 電電公社から継承したNTTの資産は、他の通信事業者と同列に扱うことはできない。
- 国際的な競争力を確保するため、過度に外国投資家による投資を規制すべきではない。

経済安全保障推進法の電気通信分野における対象事業者・対象設備等

16

対象分野 (特定社会基盤事業)	対象事業者 (特定社会基盤事業者)	対象設備 (特定重要設備)
電気通信事業	東日本電信電話株式会社 西日本電信電話株式会社 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 NTTリミテッド・ジャパン株式会社 株式会社NTTドコモ KDDI株式会社 沖縄セルラー電話株式会社 ソフトバンク株式会社 楽天モバイル株式会社 LINEヤフー株式会社  <b>指定基準:</b> ・第一種指定電気通信設備を設置する者（当該者に 県間通信に係る役務を提供する者を含む） ・国際海底ケーブルの回線数シェアが10%以上の者 ・5G開設計画の認定を受けた者又は ・メッセージ交換サービスのうち、利用者が6,000万人 以上であって、かつ公共サービスに利用されている ものを提供する者	・交換機能を有する設備 ・電気通信設備の制御機能を有する設備 ・通信の接続又は認証に係る加入者管理機能を有する設備 ・海底ケーブルシステムの制御・監視機能を有する設備 ・メッセージ機能に係る設備

設備導入時や委託時の審査については、他の主要事業者も経済安全保障推進法で規制されている。

一方、NTTの特別な資産を守るためには別途の外資規制が必要

出典：第1回経済安全保障WG資料

## ②他の主要事業者への総量規制について

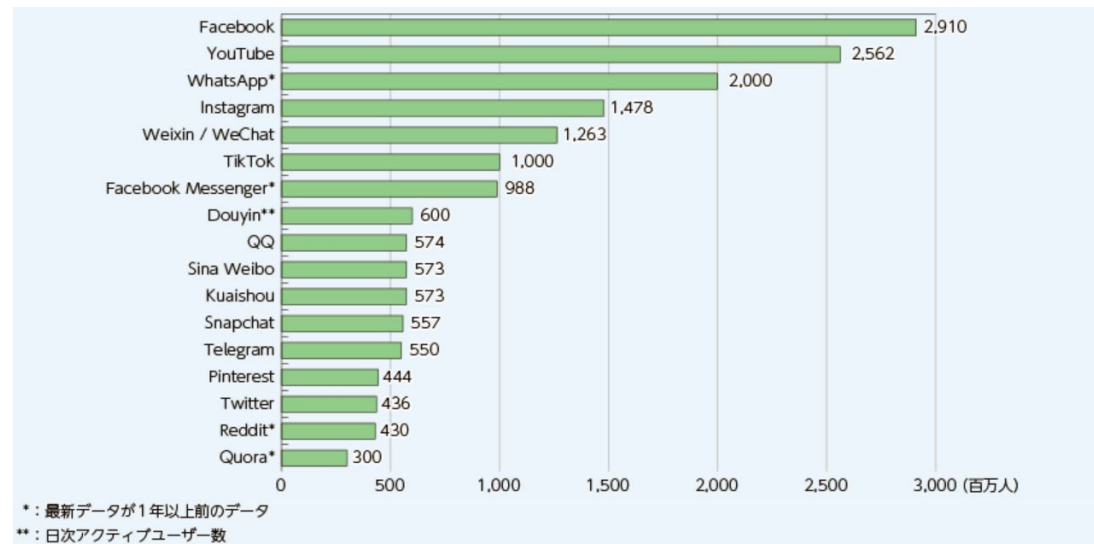
- プラットフォーム事業者は、国境を越えてビジネスを展開することが可能であり、グローバル市場において海外事業者が圧倒的シェアを獲得している。
- このため、国内外の事業者間の公平性を確保する観点から競争環境を維持することが肝要。

日本における主なSNSの利用率

	全年代(N=1,500)	10代(N=140)	20代(N=217)	30代(N=245)	40代(N=319)	50代(N=307)	60代(N=272)	男性(N=760)	女性(N=740)
LINE	94.0%	93.6%	98.6%	98.0%	95.0%	93.8%	86.0%	91.3%	96.8%
Twitter	45.3%	54.3%	78.8%	55.5%	44.5%	31.6%	21.0%	44.3%	46.2%
Facebook	29.9%	11.4%	27.6%	46.5%	38.2%	26.7%	20.2%	31.6%	28.2%
Instagram	50.1%	70.0%	73.3%	63.7%	48.6%	40.7%	21.3%	41.4%	58.9%
mixi	2.0%	2.9%	1.8%	4.1%	1.6%	1.6%	0.7%	2.8%	1.2%
GREE	1.4%	2.9%	2.8%	2.4%	0.3%	1.0%	0.4%	1.4%	1.4%
Mobage	2.1%	6.4%	2.8%	4.1%	1.3%	1.0%	0.0%	2.8%	1.5%
Snapchat	1.7%	4.3%	3.7%	2.9%	0.9%	0.7%	0.0%	1.7%	1.8%
TikTok	28.4%	66.4%	47.9%	27.3%	21.3%	20.2%	11.8%	25.7%	31.2%
YouTube	87.1%	96.4%	98.2%	94.7%	89.0%	85.3%	66.2%	89.9%	84.2%
ニコニコ動画	14.9%	27.9%	28.1%	17.1%	9.1%	10.4%	7.7%	19.7%	10.0%

出典：令和4年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書

世界の主要SNSの月間アクティブユーザー数



出典：情報通信白書令和4年版

# (参考) 提供する電気通信役務

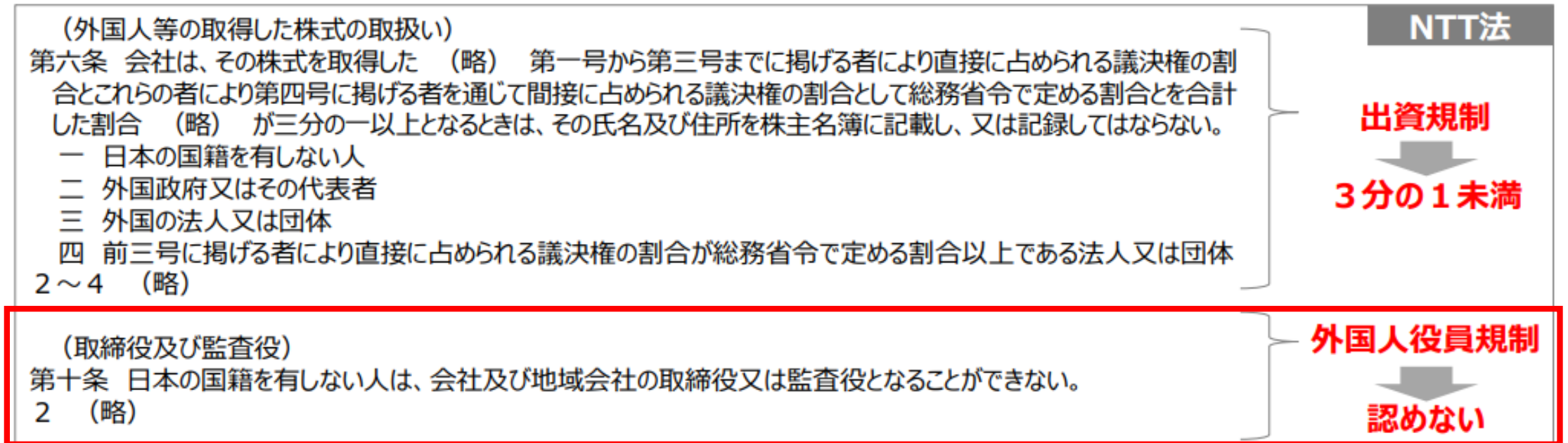
- NTTを含む通信事業者4社とは提供している役務が異なる。

	中継電話	国際電話	国際総合デジタル通信サービス	公衆電話	携帯電話	IP電話		衛星移動通信サービス	インターネット接続サービス	携帯電話・PHSアクセスサービス	広域イーサネットサービス	衛星アクセスサービス	インターネット関連サービス	仮想移動電気通信サービス (携帯電話に係るもの)
						電気通信番号使用	電気通信番号未使用							
NTT	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
KDDI	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
ソフトバンク	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
楽天モバイル	○	-	-	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	○
<b>LINEヤフー</b>	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-

※ 総務省HP掲載資料をもとに作成

# ③NTTに対する外国人役員規制について

- NTTのみが保有する特別な資産は、我が国の中でも特に重要性の高い社会基盤であり、引き続き一定の外国人役員規制を課すことに合理性があると考える。



出典：第1回経済安全保障WG資料

## ④他の主要事業者への外国人役員規制の導入について

- グローバル市場における競争を阻害するほか、取締役会構成の多様性を失わせる結果となる、外国人役員規制は強化されるべきではない。
- なお、当社行動規範においても「国籍、人種、民族などの違いを理由とする差別や不利益な取扱い」は許容しておらず、その点からも、国籍を理由に役員規制をすべきではないと考える。

### 【提案募集（市場環境の変化に対応した通信政策の在り方 論点整理（案））の結果】

#### （論点12-2 NTT以外の主要事業者に対する規制）

- 我が国の経済安全保障の観点から、当社だけでなく、主要通信事業者全体を対象に、電気通信事業法や経済安全保障推進法等、その他の法令も広く検討することが必要。（NTT）
- NTTが保有する重要性の高い社会基盤の（外資からの）保護は別格で扱われるべき。（KDDI）
- その他の主要通信事業者に外国人役員規制をかけることは、グローバル化の進展を踏まえてNTTの外国人役員規制を一部緩和する方針と逆行するものであり、日本の電気通信事業分野全体にグローバルな視点を取り込むことができなくなるため、不適切。（ソフトバンク）

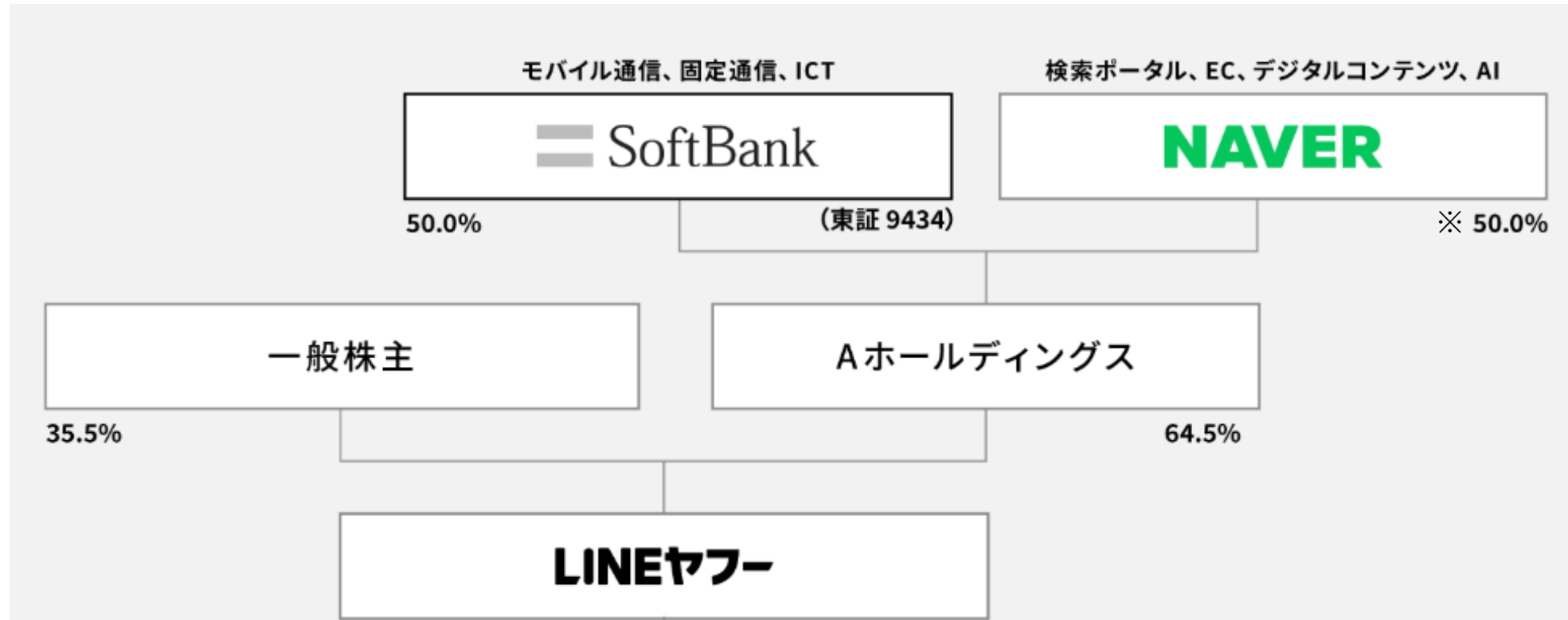
出典：第1回経済安全保障WG資料



**LY**

# (参考) 資本構成

- LINEヤフーの筆頭株主は、Aホールディングス（64.5%株式を保有）である。

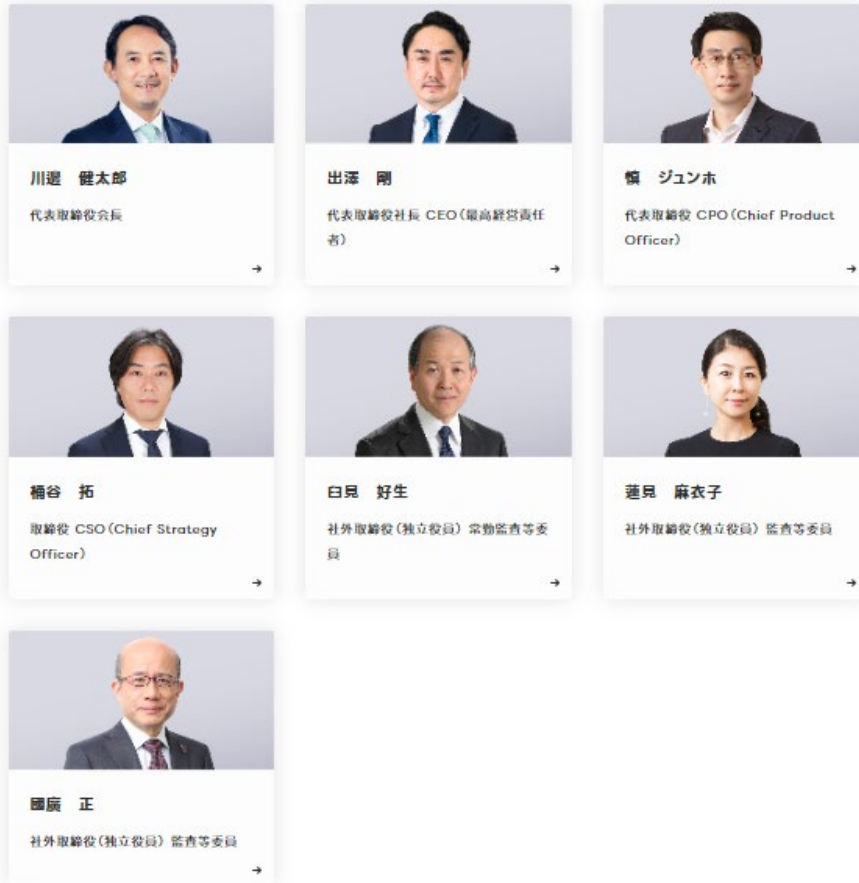


(<https://www.lycorp.co.jp/integrated-report/vision/group.html>)

※ Aホールディングスは、Naverが42.25%、NAVER J.Hub株式会社が7.75%（合計50%）保有

# (参考) コーポレート・ガバナンスの状況

## 【役員体制】



当社の取締役会は、業務執行取締役4名、監査等委員3名の計7名（うち、女性1名、外国人1名）で構成されており、インターネット分野における深い知識・多様な経験を持つ者のほか、他業界における経営経験者および管理・経営企画・財務等の専門知識に長けた幅広い年齢層の者を選任し、多様性を確保しています。

([https://www.lycorp.co.jp/ja/ir/news/auto\\_20230801531800/pdfFile.pdf](https://www.lycorp.co.jp/ja/ir/news/auto_20230801531800/pdfFile.pdf))